川西町空き家等適正管理促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、空き家等の活用及び流通の促進を図るため、空き家等の管理代行サービス（以下「管理代行サービス」という。）を利用する者に対し、当該費用の一部について予算の範囲内で交付する川西町空き家等適正管理促進事業補助金（以下「補助金」という。）に関し、川西町補助金等交付規則（平成29年川西町規則第21号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「管理代行サービス」とは、所有者等と委託契約を締結した管理代行サービス事業者が契約に基づき空き家等の状況等を所有者等に報告するサービスをいい、その他の用語の意義は、川西町空き家バンク実施要綱（令和3年4月1日制定）に定めるところによる。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、次に掲げる各号のいずれにも該当する空き家等の所有者等とする。

- (1) 補助金の交付申請日現在において町税を滞納していない者
- (2) 補助金の交付決定年度の2月末日までに管理代行サービスを終了し、かつ、交付決定年度の3月末日までに補助金の請求を行うことができる者
- (3) 継続して3年以上空き家バンクに登録する旨の誓約をした者

(補助金の交付対象となる空き家等)

第4条 補助金の交付対象となる空き家等は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 空き家バンクに登録された空き家等であること。
- (2) 過去において3回以上この補助金の交付対象となった空き家等でないこと。
- (3) 個人の所有に係る空き家等（複数人により共有されている空き家等を含む。）であること。
- (4) この補助金の交付を受けた日から2年を経過する日前に所有者が3親等以内の親族にその空き家等を譲渡、売買又は賃貸をしない空き家等であること。

(補助対象経費)

第5条 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象者が委託した管理代行サービス費用のうち、次の各号に関する経費とする。

- (1) 外観調査 空き家等の状況を外部から目視により定期的に調査すること。
- (2) 建物内部確認 建物内を目視にて点検し、雨漏りや壁紙の剥がれ等を確認すること。

- (3) 内部換気 窓、扉等などの開口部を一定時間解放し、建物内の空気を入れ替えること。
- (4) 通水 台所、洗面所、便所等などの水道の通水を行うこと。
- (5) 郵便物確認 郵便受けに投函物等がないか確認すること。
- (6) 敷地内保全 敷地内の草刈り、剪定等を行うこと。
- (7) その他町長が適当と認めたもの

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象経費の2分の1以内の額で、40,000円を限度とする。ただし、1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、管理代行サービスを利用する前に川西町空き家等適正管理促進事業補助金交付申請書(様式第1号)に次の各号に定める書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 空き家等の所有者等の権利が確認できる書類(登記事項証明書又は固定資産税納税通知等の写し)
- (2) 空き家等の位置図
- (3) 管理代行サービス利用の見積書等の写し(実施期間及び実施内容がわかるもの)
- (4) 管理代行サービス利用前の現地写真(外観、内観)
- (5) 同意書兼誓約書(様式第1号別紙)
- (6) その他町長が必要と認める書類

2 管理代行サービスの契約期間が複数年度にわたり、複数年度補助金の交付を受けようとする補助対象者は、各年度において、前項の交付申請を町長に提出しなければならない。ただし、前年度に引き続き補助金の申請を行う者は、前項の添付書類の一部を省略することができる。

(補助金の交付決定等)

第8条 町長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付が適当であると認めたときは川西町空き家等適正管理促進事業補助金交付決定通知書(様式第2号)により、補助金の交付が適当でないと認めたときは川西町空き家等適正管理促進事業補助金不交付決定通知書(様式第3号)により当該申請を行った者に対し通知するものとする。

(補助金交付申請の取下げ)

第9条 第7条の規定により、補助金の申請を行った者が、当該申請を取り下げようとするときは、遅延なくその旨を記載した書面を町長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定の取消し等)

第 10 条 町長は、第 8 条第 1 項の規定による補助金の交付決定を受けた者(以下「交付決定者」という。)が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金について、期限を定めて補助金の返還を命ずることができる。

- (1) 虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (3) 法令等又はこれに基づく町長の処分に違反したとき。
- (4) 交付決定者又はその者と生計を一にする同居の親族が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であることが判明したとき。

2 町長は、前項の規定により交付決定の全部又は一部を取り消したときは、速やかに、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第 4 号）により交付決定者に通知するものとする。

（管理代行サービスの実施）

第 11 条 第 8 条第 1 項に規定する交付決定の通知後、交付決定者は速やかに管理代行サービスを委託し、空き家等の適切な管理に努めなければならない。

（実績報告書の提出）

第 12 条 交付決定者は、管理代行サービスの利用を終了したときは、終了の日から起算して 30 日以内又は交付決定のあった日の属する年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（様式第 5 号）に次の各号に定める書類を添えて町長に提出するものとする。

- (1) 管理代行サービス利用に係る契約書等の写し（実施期間及び実施内容がわかるもの）
- (2) 管理代行サービス実施報告書の写し
- (3) 管理代行サービス利用に係る領収書の写し
- (4) 管理代行サービスの業務中、業務後の現地写真（外観、内観）
- (5) その他町長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第 13 条 町長は、前条の規定による報告があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書（様式第 6 号）により交付決定者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第 14 条 交付決定者は、前条の通知を受けたときは、速やかに、川西町空き家等適正管理促進事業補助金交付請求書（様式第 7 号）を町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項の規定による請求書に基づき、交付決定者に補助金を支払うものとする。

(細則)

第 15 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。